

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岩手県
農業委員会名： 葛巻町農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	523	3,260				3,780
経営耕地面積	239	2,131	669	6	1,456	2,370
遊休農地面積	3	4	4	0	0	7
農地台帳面積	529	3,344	3,332	12		3,873

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入(四捨五入により合計値と内訳は一致しない)

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	697
自給的農家数	270
販売農家数	427
主業農家数	169
準主業農家数	63
副業的農家数	195

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,116
女性	491
40代以下	284

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	123
基本構想水準到達者	38
認定新規就農者	0
農業参入法人	1
集落営農経営	0
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 0 年 8 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	10	10	1	1	—	4	6	16
認定農業者	—	5	0	1	—	1	2	7
女性	—	0	0	0	—	3	3	3
40代以下	—	1	0	0	—	4	4	5

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 3 年 8 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
		3,780ha	2,489ha
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不在などにより担い手が減少し、地域によっては耕作条件がよい農地でも借り手が見つからない状況にある。 また、集積が難しい耕作条件不利地は、耕作放棄地になりやすい傾向がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2,400ha	2,489ha	141 ha	103.7%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・年度内に農用地利用集積計画の終期が到来する対象者へ周知し、農地中間管理事業への移行や利用権の再設定を促す。(随時) ・各地区担当委員の相談活動により、新規貸付者の掘り起こしと担い手とのマッチングにより集積を進める。(随時) ・農地の集積及び集約化を目指し、関係機関と連携しながら地域集積を進める。(小屋瀬地区)
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・契約が終了する対象者に対し利用権の再設定を促すとともに、新たな掘り起こしや相対による契約の見直しなどを行った。(随時) ・前年度から進めていた中間管理事業による田代地区での地域集積が完了した。(12月) 地域面積 46.2ha 集積面積 14.2ha (30.7%) ・農業委員及び農地利用最適化推進委員が、全地区で担い手の農地利用集積状況調査を実施した。(1月～3月) 小屋瀬地区での地域集積は、担い手及び農地所有者等に対する意向調査結果を踏まえて検討することとした。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	当初の集積目標を89ha上回る実績となり、目標を達成することができた。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権の再設定や農地中間管理事業の利用を促すとともに、新規掘り起こし等により集積面積を大幅に増加することができた。 ・担い手等への調査を通じて、農地の貸借状況や今後の経営意向について把握することができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0.1 ha	0.1 ha
課題	定住促進に伴う農地取得であり、家庭菜園的な利用となっている。本町における地理的な条件等から新規参入者が見込めない状況にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.1 ha	0 ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・町定住対策担当課と連携し、定住希望者等に対して利用可能な農地情報を提供する。 ・離農を検討している農業者の農地や機械の保有状況等について情報収集する。
活動実績	<p>耕作希望者や新規定住者に対し、農地情報の提供や新規就農に関する相談に応じた。(5月～6月 2件)</p>

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	耕作希望者に対し農地情報等を提供したが、目標は達成できなかった。
活動に対する評価	必要に応じて、希望者等に対する相談活動を行うことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,787ha	7ha	0.2%
課 題	遊休農地の荒廃が進み、非農地判断相当の農地が増えている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	8ha	266.7%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		16人	6月～7月	8月～10月
調査方法		農地パトロール月間を設定し、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局及び関係機関職員による現地調査並びに対策検討会を開催する。			
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月	調査結果取りまとめ時期:11月～12月		
その他の活動	遊休農地を利用した「あとつぎ隊農園」への支援等				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	6月～7月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月	調査結果取りまとめ時期	
				11月～12月	
			第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	35筆	調査数:	0筆
調査面積:	3.7ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地を利用した「あとつぎ隊農園」への支援 ・コケモモの試験栽培(町内2カ所 約100株) 				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな遊休農地の発生があるものの、貸付けによる耕作再開や再生困難な荒廃農地への移行などにより、遊休農地が8ha減少し、解消目標を大幅に上回った。
活動に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・農地パトロールや農家指導等を行い、大幅に遊休農地を解消することができた。 ・遊休農地や狭小な農地等の利活用に向け、新たにコケモモの試験栽培に取り組んだ。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,780ha	0ha
課 題	山間地における植林などは、地目が農地かどうか見た目では判断しにくい状況にある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員及び農地利用最適化推進委員が、各担当地区において日常的な監視活動を行う。 ・6月～7月を農地パトロール月間として位置づけ、農業委員会と関係機関が連携し、パトロールを実施する。
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・農業委員及び農地利用最適化推進委員が各担当地区において日常的な監視活動を行った。 ・6月～7月を農地パトロール月間として位置づけ、農業委員会と関係機関が連携し、パトロールを実施した。
活動に対する評価	日常的な監視活動により、違反転用の防止が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 18件、うち許可 18件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に基づき、農業委員及び事務局職員により現地確認を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	現地確認委員、地区担当推進委員による現地確認結果を報告し、調査書等を活用しながら許可要件の適否について審議している。			
	是正措置	なし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	18件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	13日
	是正措置	なし			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 農地転用19件、計画変更協議3件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書等に基づき、農業委員及び事務局職員が現地確認を行っている。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	現地確認委員、地区担当委員による現地確認結果を報告し、調査書等を活用しながら許可要件の適否について審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録により公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	14日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		6 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 454件 公表時期 平成31年1月 情報の提供方法:町ホームページでの公開及び農業委員会窓口において提供
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 171件 取りまとめ時期 平成31年3月 情報の提供方法:閲覧
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,873ha
		データ更新:個々の事案について随時更新のほか、年1回、固定資産課税台帳及び住民基本台帳と照合し、加除修正を行っている。
	公表:農地の状況については、全国農地ナビで検索可能である。	
是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

- HPに公表している その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

- HPに公表している その他の方法で公表している

--